

整理番号
495 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-06-122-01
	施策 6401	協働意識の醸成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域振興事務経費		企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	市内全域、市民
	目 的 (成果指標)	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり
	内 容 (活動指標)	(基金積立) ・伊賀市振興基金、地域振興基金、ふるさと創生基金への積立 (夏まつりの開催) 地域活性化及び交流の促進を図ることを目的に、住民が主体となって企画運営を行う夏まつり実行委員会に対して助成を行った。 ・しまがはら夏まつり開催補助金 ・大山田ふるさと夏まつり助成金 ・青山夏まつり開催補助金

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	補助額	各種実行委員会へ補助した額	円	目標		4,060,000	4,060,000	4,060,000
					実績	4,060,000	4,060,000		
		指標化できない成果			達成		100.0%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	積立残高		千円		目標 2,800,000 実績 2,863,892	2,880,000	2,896,000	伊賀市振興基金、地域振興基金、ふるさと創生基金残高	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		95,000		
			その他		21,222		21,606		
			一般財源		4,110		6,144		
			合計(A)		25,332		122,750		
	人件費	正規職員	業務量	1.18 人		1.18 人			
			人件費	8,707		8,835			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		8,707		8,835			
合計(A+B)		34,039		131,585		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			354		1,385		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象に地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくりが促進される。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	多くの市民や団体に活用されている。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域活性化のために今後も必要な事業である。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事務事業はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域振興の活性化は図られている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正でない	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。		
方向	改善	課題改善 及び提案	夏まつり補助金等については、公平性の観点から見直しを行い平成27年度からは地区振興補助金として再編した。		

整理番号
496 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-14-145-01
	施策 6401	協働意識の醸成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自治振興経費		企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館について新築・増改築等を行う
	目 的 (成果指標)	地区公民館について、新築や増改築等を行うことにより、快適に利用でき地区の活性化や地域連携の推進ができるようになった。
	内 容 (活動指標)	・伊賀市公民館建設費補助金 7,700千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の新築・増改築・バリアフリーに対して補助金を交付した。 新築(5,000千円×1件)・増改築(1,250千円×2件)・バリアフリー(200千円×1件) ・広報等配布事務委託料 978千円 住民自治協議会が設置されていない地域について、広報等の配布や市との連絡・調整等の業務に対し委託契約を締結し、円滑な地区運営を支援した。 ・コミュニティ助成金 9,700千円(一般コミュニティ助成事業4件) 宝くじの普及啓発の一環として(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行った。 比自岐地区住民自治協議会(2,400千円)、白檜自治会(2,400千円)、中馬野区(2,500千円) 坂下区(2,400千円)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助件数	実現率	件	目標	5	5	5
				実績	6	4	
				達成		80.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	補助事業相談件数	件	目標 実績	5 8	5	5	建設相談件数

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		9,700		0		
			一般財源		8,678		14,150		
			合計(A)		18,378		14,150		
	人件費	正規職員	業務量	0.30	人	0.30	人		
			人件費	2,214		2,247			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		2,214		2,247			
	合計(A+B)		20,592		16,397		備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							
市民1人当たりのコスト(円)			215		173		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評 価	視点	判断基準	評価内容
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
	方 向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		課 改 題 善 及 提 案	制度については継続していくものの、他の補助制度にあわすことが可能か、補助制度のしくみを整理する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-14-147-52
	施策 6402	協働によるまちづくりの推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域活動支援事業	企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民
	目 的 (成果指標)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。
	内 容 (活動指標)	伊賀市総合計画の将来像と目標である「ひとが輝く 地域が輝く」自立と共生のまちの実現を確実なものとし、自治基本条例に基づき市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助する事業を実施した。 公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組んだ。 ・応募事業数:住民自治協議会:5事業、市民公益活動団体:5事業 ・補助対象事業数:住民自治協議会:5事業、市民公益活動団体:3事業 ・基礎支援3団体(1,204千円)、基礎支援テーマ1団体(500千円)、協働促進支援(市と協働)4団体(2,752千円) ・公開審査会(応募団体による事業の公開プレゼンテーション)H26.3.22 ・平成25年度分成果報告会(発表10団体)H26.6.29

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交付団体数	支援団体数により、市民活動が活発になり地域課題の解決に繋がるため指標とした。	団体	目標	8	8	8
		指標化できない成果	その事業がいかに住民自治に効果があったか	達成	実績	10	8	
						100.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	補助事業審査申請団体数		団体	目標	30	30		
				実績	10	11		

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		4,515		4,461		
			合計(A)		4,515		4,461		
	人件費	正規職員	業務量	0.80 人		0.80 人			
			人件費	5,903		5,990			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		5,903		5,990			
合計(A+B)		10,418		10,451		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			1,041,800				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			109		110		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	住民自治・市民活動においては、当市は成熟しているとは言えない。地域によっても温度差がある。公的支援は必要。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の団体を対象としているため、特定団体を限定はしていない。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後ますます住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられる。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後ますます住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられ、事業の必要性は高く将来にわたり維持していく必要はある。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものがないと考える。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年申請してくる団体が固定化傾向にあるが、多様な地域課題の事業に取り組んでいる。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	今まで一度も申請をしていない住民自治協議会・団体等に働きかけをする。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	成果報告会等審査委員の検証により、適切に実施効果は図られている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	審査委員の審査により、適切に図られている。	
方向	継続	課題改善提案	地域課題をリサーチし解決につながるテーマに定めるなどして、改善していきたい。また、一度も当事業を活用していない住民自治協議会、組織のあり方や運営に行き詰まりを感じている団体に対しても働きかけをし、申請団体増加につなげる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 21	年度～平成 26 年度	01-02-01-14-147-53
	施策 6402	協働によるまちづくりの推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	美し国おこし・三重推進事業		企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民
	目 的 (成果指標)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、様々なネットワークを形成することにより、市民自ら地域の課題解決ができる。
	内 容 (活動指標)	平成21年度から平成26年度の6年間にわたり「美し国おこし・三重」として県が「文化力」を生かした自発的に地域をよりよくしていくとする住民主体の活動や市町が参画した推進組織が行う事業に対し、その経費の一部を補助することにより、それらの活動や組織が自立・持続していきことができるよう支援を行った。 今年度は、「美し国おこし・三重」県民力拡大プロジェクトの一つに位置づけた「地域づくり団体全国研修交流会」に伊賀市分科会として参加した。(11月8日・9日) 三重大会へは全国から約270名の方が参加し、そのうち10名の方が伊賀市分科会へ参加。 伊賀市分科会では、「伊賀市市民活動万博」と題して伊賀市の活動団体の成果発表を行い、全国からお越しいただいた方々と情報交換を行うとともに参加者全員で市民活動や住民自治について学び合い交流を図った。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	プロジェクト認定団体数 (財政的支援団体数)	件	目標		1		
				実績	1	0		
				達成		0.0%		
活動 指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	パートナーグループ登録 団体数	団体	目標 実績	5 0			プロデューサーと市が活動の自立・持続化が図れると認めた団体数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	54	0
	人件費	合計(A)	54	0	
		正規職員	業務量	0.30 人	
			人件費	2,214	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人
			人件費		
		小計(B)	2,214	0	備考
		合計(A+B)	2,268	0	
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		24	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域振興の活性化のため必要な事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の団体を対象としており、特定団体を限定はしていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	財政支援よりプロデューサーの人的支援について多くの団体に活用されている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	三重県が主体となって平成21年度からの6年間事業を実施してきたが、本年度が事業実施の最終年度であり、一定の成果を達成したといえる
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものがないと考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	プロデューサーによる人的支援への要望が多く、財政支援の要望はなかったため。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	プロデューサー等の検証により適切に進められている。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	プロデューサー等の検証により適切に進められている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	プロデューサー等の検証により適切に活動結果は得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	三重県との協定により補助割合を決めている
方向	完了	課題改善提案	本年度で三重県の事業最終年度であったが、これまでの支援施策等を活かしながら、伊賀市の住民自治活動支援につなげていきたい。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 17	年度～平成 年度	01-02-01-14-146-52
	施策 6403	住民自治協議会の支援体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民自治協議会推進経費		企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会
	目 的 (成果指標)	地域まちづくり計画を策定し、事業実施していくための財政支援として地域交付金を交付し、地域の合意で使途が決められることから、地域ごとの創意・工夫が発揮された事業の推進。
	内 容 (活動指標)	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金)などを行った。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、H23年度から市民活動推進室が 所管していた予算の中で、地域へ支出していた補助金や委託料などを包括交付金として包括し、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができる。 また、配分方法は、均等割：一律62万円＋人口割＋面積割＋コミュニティ活動費を交付する。総額153,080千円

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	地域まちづくり計画策定数	協議会が設立され必須業務として	地域	目標		39	39
					実績	38	38	
		指標化できない成果			達成		97.4%	
活動 指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	区域単位での住民自治協議会の設置数		地域	目標 39 実績 38	39	39	市全域の39地域での協議会の設立が指標となる	

		項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	交付税算入のない、市単事業
			地方債	0	0	地域包括交付金(上野) 89,285千円
			その他	0	0	地域包括交付金(伊賀) 15,123千円
			一般財源	156,515	157,203	地域包括交付金(島ヶ原) 4,186千円
		合計(A)	156,515	157,203	地域包括交付金(阿山) 14,150千円	
	人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	地域包括交付金(大山田) 11,457千円
			人件費	16,232	16,472	地域包括交付金(青山) 18,879千円
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	16,232	16,472		
	合計(A+B)	172,747	173,675	備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			4,545,974	
市民1人当たりのコスト(円)			1,796	1,827	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点		判断基準		評価内容	
	必要性	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全地域を対象としており、特定地域を限定したものではない。	
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられる。	
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられ、地域活性化のために今後も必要な事業である。	
	有効性	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様なものはないと考える。	
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各地域のまちづくり計画に基づき適切に進められている。	
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	包括交付金の指標を見直す必要はある。	
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	常に住民自治活動にとって必要であり、地域活性化に向けた取り組みを継続していく必要がある。	
	効率性	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	様々な住民自治活動により効果をあげている。今後ますます住民自治活動が活発に活動していくと考える。	
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が包括交付金を出すことによって、継続的な住民自治活動の成果をあげている。	
	方向	継 続	課 題 改 善 提 案 及 び	地域まちづくり計画の見直しマニュアルを作成し、進行管理や計画自体の見直しを行うことにより包括交付金の事業効果等を図っていく。 平成27年度に地域包括交付金の算定方法や算定基準等を見直し、平成28年度から新しい地域包括交付金を交付する。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-10-141-01
	施策 6404	自治センター化の体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費	企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	地区市民センター
	目 的 (成果指標)	地区市民センターの運営を行う。
	内 容 (活動指標)	地区市民センターの運営管理を行った。 ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター (嘱託職員の雇用) ・上野(所長21人、主事21人、事務員21人)、伊賀(所長3人、事務員3人)、島ヶ原(所長1人、事務員1人)、 阿山(所長4人、事務員4人)、大山田(所長3人、事務員3人)、青山(所長6人、事務員6人)

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用延べ人数		地区市民センター利用延べ人数	人	目標			190,000	191,000	192,000
					実績	188,967	218,639			
	指標化できない成果	地区市民センターの運営に係る経常経費			達成			115.1%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	利用回数		回	目標	15,000	15,100	15,200	地区市民センターの利用回数		
				実績	15,261					

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		4,400		
			その他		561		481		
			一般財源		235,690		233,798		
			合計(A)		236,251		238,679		
	人件費	正規職員	業務量	人		人			
			人件費	0		0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		0		0			
	合計(A+B)		236,251		238,679		備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			2,457		2,511		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準		評価内容	
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点である。
	必要性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地域に地区市民センターはあるため身近な場所を利用している。
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替可能	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており適切に進められている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がある	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		概ね効果が薄れている	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ている	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており活動結果は得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域にとって身近な行政窓口であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており適正である。
方向	改善	課題及び改善提案	地区市民センターのあり方について住民自治協議会による業務委託や指定管理を引きつづき検討していく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 31 年度	01-02-01-10-141-51
	施策 6404	自治センター化の体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター整備事業	企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター
	目 的 (成果指標)	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。
	内 容 (活動指標)	第2次地区市民センター整備計画に基づき、三田地区市民センターを旧伊賀上野交流研修センターへ移設した。 三田地区市民センター移転工事(委託先:勝本建設)

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	進捗率	整備の進捗率	%	目標		100	0	100
				実績	33	100		
				達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	老朽施設の整備	ヶ所	目標 実績	1 1	0 1	3 1		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7,170	0	
		合計(A)	7,170	0	
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人		
		人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.30 人		
		人件費			
		小計(B)	2,214	0	
		合計(A+B)	9,384	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		98	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地域に地区市民センターがあるため身近な場所を利用している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高く、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事務事業はないと考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	自治基本条例第27条による住民自治の活動拠点を提供し、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	老朽施設にたいしては、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	老朽施設にたいしては、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	第2次の整備計画は概ね終了したが、老朽施設はまだ多くあり公共施設の長寿命化を図っていく必要があるため、第3次の整備計画を作成する必要がある。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	市の負担により実施すべき事業である。
	継続	課題改善及び	平成27年度に第3次地区市民センター整備計画を策定し、地区市民センターの適正な維持管理を行っていく	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 23	年度～平成 年度	01-02-01-10-141-51
	施策 6404	自治センター化の体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター整備事業(繰越明許費分)		企画振興部地域づくり推進課	課長 松本 和久 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター
	目 的 (成果指標)	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。
	内 容 (活動指標)	第2次地区市民センター整備計画に基づき、老朽施設の整備を行った。 ・旧中瀬地区市民センター解体工事(請負先:株式会社ヤマゼン運輸) ・中瀬地区市民センター駐車場整備工事(請負先:株式会社大栄) ・三田地区市民センター移転工事設計業務委託

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	進捗率	整備の進捗率	%	目標		100	0	0
				実績	0	100		
				達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	老朽施設の整備	ヶ所	目標 実績	2 2				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	12,800	0	
		その他	0	0	
		一般財源	746	0	
		合計(A)	13,546	0	
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	人	
		人件費	4,427	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	4,427	0	
		合計(A+B)	17,973	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		187	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点であるため。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地域に地区市民センターがあるため身近な場所を利用している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域の住民自治の活動拠点であるためニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	第2次整備計画に基づく事業であるため。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	第2次整備計画に基づく事業であるため。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	第2次整備計画に基づく事業であるため。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	第2次整備計画に基づく事業であるため変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	第2次整備計画に基づく事業であるため実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	第2次整備計画に基づく事業であるため活動結果は得られている。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担により実施すべき事業である。
		完了	課 改善 及 提案	第2次地区市民センター整備計画に基づく繰越であったため、事業は完了した。